

地方都市における地域社会の形成過程についての研究

—掛川市と静岡市の事例から—

静岡英和学院大学 志田倫子

1 研究の目的

本研究は、地域社会の形成（コミュニティづくり、まちづくり等）をテーマに、行政が主導する取り組みについて、ここでは静岡県の生涯学習まちづくりを主導した掛川市（1970年代～）と、最近の静岡市の試みを取り上げて考察していきたい。近年、地方創生が課題となる中、各地方都市で行われている様々な次元からのまちづくり（企業誘致、中心街の活性化、地元産業の振興など）が報告されている。しかし、地域社会の形成は、周知のとおり1970年代のコミュニティ・ブームにおいても、国をあげての政策であり、その展開の過程や成果には、多くの特徴をみることができる。

東京都在住者の静岡市のイメージを概観すると、「1お茶 2自然が豊か 3東京から近い」の3点に集約されている。また、移住した場合、人口減がみられる中山間地に住むことに抵抗のない層もみられる。しかし、まずは仕事や交通機関などのハードな側面の充実が期待されている（H28年静岡市）。一方、静岡市は人口流出が指摘されているが（政令指定都市のなかで初めて70万人を割る）、実際のところ素通りしやすいまちなになっているのではないだろうか。すなわち、興味を抱いても、定住までは至らないのではないのか。

また、掛川市における地域社会の形成の展開過程をみると、ハードな側面が充実するとソフトな側面の充実（人づくり）へと課題が移っていく傾向にある。こうしたまちづくりの展開の過程をみていくことで、きめ細かいまちづくりの過程を辿っていきたい。なお、いずれも静岡県内の事例ながら、地方創生の時代の地方都市のまちづくりの参考になると思われる。

2 方法

本報告では、まず掛川市を取り上げ、どのようなまちづくりが行われてきたのか、その活動内容と展開の過程を分析したい。掛川市は日本で最初に「生涯学習都市」宣言をしたことでも知られているが、その草創期の1970年代から現在まで3期にわけてとらえていきたい。すなわち、掛川市がどのような目標を掲げたのか、そして草創期におこなわれた活動と、その後展開される市民活動の講座を地域社会の形成の観点から分析していく。特に、市民講座「とはなにか学舎」の講座のシステム（カリキュラム）の分析を中心にみていきたい。また、静岡市の取り組みにも言及し特徴を比較したい。研究に用いたデータは、行政資料などの文献資料に加え、関係者（市の職員、講座に関わった者（講師、受講生））へのインタビュー調査が中心である。

3 結果

掛川市の「生涯学習まちづくり」は、草創期におけるハードな側面の充実（企業誘致、生涯学習センターの設立、掛川駅の木造駅舎など）が、展開の過程のなかで、第2期の人づくりへとつながっている。第2期には、「とはなにか学舎」による講座が行われるが、その中で草創期の勢いを体系化するような形で人づくりが行われている。すなわち、市民をコミュニティづくりのリーダーに育て上げていくための講座が特徴的である。なお、コミュニティの要件とされる「地域性」「共同性」への視点をも兼ね備えている。特に、地域を理解し、魅力を感じ、愛着を抱くことに力が注がれており、講座にも工夫がなされている。一方、静岡市では「人材養成塾」という市民講座が行われてきた。こちらも伝統のある講座であるが、静岡市の場合は、アソシエーション型であるといえよう。そのまちづくりの性格とともに、どのような形で、講座の内容が地域社会にフィードバックされていき、住民主体のまちづくりへつながっていくのかを考察したい。

4 結論

掛川市のまちづくりは、展開のなかで、掛川市の地域特性が発揮されている。静岡市の講座は、掛川市と比較するとアソシエーション的な要素が強いが、これらの違いは都市度と関係しているのではないのか。いずれにせよ、東京圏に組み込まれて活動が停滞するのではなく、幅広い層を取り込みながら、きめ細かい独自のまちづくりを推進することが、地方都市のまちづくりとして必要であろう。